

改 正 後

改 正 前

整理簿		送付印	・
		確認者	印

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

国税庁長官 殿
〒
申請者住所 _____
フリガナ 氏名 _____ (生年月日 (明・大・昭・平 年 月 日))
職業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の態様	<input type="checkbox"/> 贈与	<input type="checkbox"/> 法人を設立するための財産提供
財産の寄附を受けた法人	所在地 電話番号 (電 話 番 号) - - -) フリガナ 名 称	フリガナ 代表者 氏 名		
財産の寄附を受けた法人の事業目的その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類	下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて記載及び添付してあります。			

第1表 (共同提出の代表者以外の者用)

整理簿		送付印	・
		確認者	印

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

国税庁長官 殿
〒
申請者住所 _____
フリガナ 氏名 _____ (生年月日 (明・大・昭・平 年 月 日))
職業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の態様	<input type="checkbox"/> 贈与	<input type="checkbox"/> 法人を設立するための財産提供
財産の寄附を受けた法人	所在地 電話番号 (電 話 番 号) - - -) フリガナ 名 称	フリガナ 代表者 氏 名		
財産の寄附を受けた法人の事業目的その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類	下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて記載及び添付してあります。			

第1表 (共同提出の代表者以外の者用)

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)
所在地

寄附財産の明細

種類	細目(地目・構造等)	所 在 地	数 量	共有持分

寄附財産の明細

種類	細目(地目・構造等)	所 在 地	数 量	共有持分

申請の代表者に関する事項

住 所	氏 名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請書を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4統一) (23.7)

申請の代表者に関する事項

住 所	氏 名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請書を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4統一)

〔第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等〕

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき

なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実に相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。

(注) 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

(1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日

(2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。

2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。

また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。

4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。

5 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

〔第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等〕

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき

なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実に相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。

(注) 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

(1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日

(2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

特定一般法人・学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人 法人の設立登記年月日

2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。

また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。

4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。

5 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

〔第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等〕

《使用区分》

- この表は、次の場合に使用します。
- 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき
 - 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき
 - 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。
 - 2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。
 - (3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日）
- 2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。
 - 3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。

《添付書類》

- 1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本
- 2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し

〔第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等〕

《使用区分》

- この表は、次の場合に使用します。
- 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき
 - 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき
 - 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。
 - 2 「法人の設立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。
特定一般法人・学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人 法人の設立登記年月日
 - (3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日）
- 2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。
 - 3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。

《添付書類》

- 1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本
- 2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し

改 正 後

改 正 前

4 法人が寄附を受けた財産の状況 第3表の「寄附財産の明細及び使用目的等」欄に記入した財産
以外の財産について記入します。

番号	寄附年月日	寄附財産			寄附者		使用目的
		種類	細目(銘柄等)	数量	価額	住所	
1	・・				千円		
2	・・						
3	・・						
4	・・						
5	・・						
6	・・						
7	・・						
8	・・						
9	・・						
10	・・						
11	・・						
12	・・						
13	・・						
14	・・						
15	・・						
16	・・						
17	・・						
18	・・						
19	・・						
20	・・						
21	・・						
22	・・						
23	・・						

第4表

4 法人が寄附を受けた財産の状況 第3表の「寄附財産の明細及び使用目的等」欄に記入した財産
以外の財産について記入します。

番号	寄附年月日	寄附財産			寄附者		使用目的
		種類	細目(銘柄等)	数量	価額	住所	
1	・・				千円		
2	・・						
3	・・						
4	・・						
5	・・						
6	・・						
7	・・						
8	・・						
9	・・						
10	・・						
11	・・						
12	・・						
13	・・						
14	・・						
15	・・						
16	・・						
17	・・						
18	・・						
19	・・						
20	・・						
21	・・						
22	・・						
23	・・						

第4表

(資 13-1-7-A 4統一) (23.7)

(資 13-1-7-A 4統一)

〔第4表の記載要領〕

《記載要領》

この表は、第1表の寄附年月日以前に法人が寄附を受けた財産及び第3表の「寄附財産の明細及び使用目的等」に記載した財産以外のもの（例えば、譲渡取得の基団とならない現金・預貯金等）について、寄附年月日等の所定の事項を記載してください。

記載に当たっては次の点に留意してください。

- 1 第1表の寄附年月日に近い日の寄附から、順に記載してください。
- 2 寄附年月日並びに種類及び細目を同じくする財産は、まとめて記載してください。

(注) 1 記載すべき件数が多く、この表が数枚に及ぶこととなる場合には、上記1及び2による記載を省略して、会計年度ごとの合計金額のみを記載しても差し支えありません。

ただし、次の寄附については、省略せずに記載してください。

- ①寄附者及びその親族からの寄附
- ②土地、建物、株式、美術品及び立木の寄附
- ③過去に非課税の承認を受けた寄附

2 会計年度ごとの合計金額のみを記載してこの表を提出する場合には、この表の適宜の箇所に「法人が寄附を受けた財産の状況については、各年度ごとの合計金額のみを記載していますが、記載内容を省略していない第4表の提出を求められた場合には、速やかに提出します。」と記載してください。

3 記載する内容に相当する内容（注）1及び2による方法で提出する場合を含む。）が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

〔第4表の記載要領〕

《記載要領》

この表は、第1表の寄附年月日以前に法人が寄附を受けた財産及び第3表の「寄附財産の明細及び使用目的」に記載した財産以外のもの（例えば、譲渡取得の基団とならない現金・預貯金等）について、寄附年月日等の所定の事項を記載してください。

記載に当たっては次の点に留意してください。

- 1 第1表の寄附年月日に近い日の寄附から、順に記載してください。
- 2 寄附年月日並びに種類及び細目を同じくする財産は、まとめて記載してください。

(注) 1 記載すべき件数が多く、この表が数枚に及ぶこととなる場合には、上記1及び2による記載を省略して、会計年度ごとの合計金額のみを記載しても差し支えありません。

ただし、次の寄附については、省略せずに記載してください。

- ①寄附者及びその親族からの寄附
- ②土地、建物、株式、美術品及び立木の寄附
- ③過去に非課税の承認を受けた寄附

2 会計年度ごとの合計金額のみを記載してこの表を提出する場合には、この表の適宜の箇所に「法人が寄附を受けた財産の状況については、各年度ごとの合計金額のみを記載していますが、記載内容を省略していない第4表の提出を求められた場合には、速やかに提出します。」と記載してください。

3 記載する内容に相当する内容（注）1及び2による方法で提出する場合を含む。）が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

改 正 後

改 正 前

10-1 法人の事業の規模等一学校法人等

(1) 学校（専修学校及び各種学校を除く。）の規模 (平成 年 月 日現在)

区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	短期大学	大 学		合 計
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
学 級 数	学級	学級	学級	学級			学級	

第11表
（学校法人等用）

(2) 専修学校及び各種学校の規模 (平成 年 月 日現在)

課程	部科							
星間 夜間 の別	昼・夜							
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
修業年限	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
入学時期	月	月	月	月	月	月	月	月
1年間の授業時間数	時間							

(3) 1人当たりの授業料等の明細 (平成 年 月 日現在)

授業料等 学校・課程	授業料又 は保育料 (月額)	教 材 費 (月額)	施設拵充費 (月額)	実習費等 (月額)	1月当たり 納入額計	入学金又 は入園金等	その他 〔 〕
	円	円	円	円	円	円	円

(資 13-1-14-A 4統一) (23.7)

10-1 法人の事業の規模等一学校法人等

(1) 学校（専修学校及び各種学校を除く。）の規模 (平成 年 月 日現在)

区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	短期大学	大 学		合 計
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
学 級 数	学級	学級	学級	学級			学級	

第11表
（学校法人等用）

(2) 専修学校及び各種学校の規模 (平成 年 月 日現在)

課程	部科							
星間 夜間 の別	昼・夜							
定 員	名	名	名	名	名	名	名	名
在籍者数	名	名	名	名	名	名	名	名
修業年限	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
入学時期	月	月	月	月	月	月	月	月
1年間の授業時間数	時間							

(3) 1人当たりの授業料等の明細 (平成 年 月 日現在)

授業料等 学校・課程	授業料又 は保育料 (月額)	教 材 費 (月額)	施設拵充費 (月額)	実習費等 (月額)	1月当たり 納入額計	入学金又 は入園金等	その他 〔 〕
	円	円	円	円	円	円	円

(資 13-1-14-A 4統一)

改 正 後

改 正 前

10-6 法人の事業の規模等—宗教法人

(平成 年 月 日現在)

包括 法人	所在地					包括法人からみた寄附を受けた法人の地位				
	名 称									
信 者 の 数		名		宗教事業の開示年月				年 月		
庫裏等に居住する人の状況	氏 名	年 齢	職 業	住職等との関係	氏 名	年 齢	職 業	住職等との関係		
		歳				歳				
幼稚園の設置の有無		有	・	無	左において「有」に○を表示した場合➡ 第11表の(1)欄及び(3)欄に記入します。					
国宝、重要文化財又は重要美術品の有無		有	・	無	左において「有」に○を表示した場合➡ 下の10-7の表の「国宝、重要文化財又は重要美術品のうち主なもの」欄に記入します。					

第15表
〔宗教法人〕
〔美術館等を設置運営する法人用〕

10-6 法人の事業の規模等—宗教法人

(平成 年 月 日現在)

包括 法人	所在地					包括法人からみた寄附を受けた法人の地位				
	名 称									
信 者 の 数		名		宗教事業の開示年月				年 月		
庫裏等に居住する人の状況	氏 名	年 齢	職 業	住職等との関係	氏 名	年 齢	職 業	住職等との関係		
		歳				歳				
幼稚園の設置の有無		有	・	無	左において「有」に○を表示した場合➡ 第11表の(1)欄及び(3)欄に記入します。					
国宝、重要文化財又は重要美術品の有無		有	・	無	左において「有」に○を表示した場合➡ 下の10-7の表の「国宝、重要文化財又は重要美術品のうち主なもの」欄に記入します。					

第15表
〔宗教法人〕
〔美術館を設置運営する法人用〕

10-7 法人の事業の規模等—美術館等を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・学芸員の指名		博物館法の登録に関する事項				美術品の公開に関する事項				
館長	博物館法第10条の登録の有無		有	・	無	1年間の開館(予定)日数	開館 ・ 予定	日		
	学芸員	登録「有」の場合		登録年月日	・	・	1年間の入館者(予定者)数	入館者 ・ 予定者	名	
登録番号					大人 1人当たりの 入館料金	一般展	円			
登録「無」の場合		申請中	(申請年月日)	・	・	特別展		円		
(注) 寄附後3年間における寄附財産の展示計画の説明書を添付します。 申請していない。										
所有する美術品等の状況	種類	日本画	洋画	陶磁器					合計	
	数量	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点	
	()内は通常展示しているもの	点	点	点	点	点	点	点	点	
上記のうち、国宝、重要文化財及び重要美術品の数	点	点	点	点	点	点	点	点		
国宝、重要文化財又は重要な美術品のうち主なもの	国 宝		重 要 文 化 财		重 要 美 術 品					
	名 称	指 定 年 月 日	名 称	指 定 年 月 日	名 称	認 定 年 月 日				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				

(資 13-1-18-A 4統一) (23.7)

10-7 法人の事業の規模等—美術館を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・学芸員の指名		博物館法の登録に関する事項				美術品の公開に関する事項				
館長	博物館法第10条の登録の有無		有	・	無	1年間の開館(予定)日数	開館 ・ 予定	日		
	学芸員	登録「有」の場合		登録年月日	・	・	1年間の入館者(予定者)数	入館者 ・ 予定者	名	
登録番号					大人 1人当たりの 入館料金	一般展	円			
登録「無」の場合		申請中	(申請年月日)	・	・	特別展		円		
(注) 寄附後3年間における寄附財産の展示計画の説明書を添付します。 申請していない。										
所有する美術品等の状況	種類	日本画	洋画	陶磁器					合計	
	数量	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点	()点	
	()内は通常展示しているもの	点	点	点	点	点	点	点	点	
上記のうち、国宝、重要文化財及び重要美術品の数	点	点	点	点	点	点	点	点		
国宝、重要文化財又は重要な美術品のうち主なもの	国 宝		重 要 文 化 财		重 要 美 術 品					
	名 称	指 定 年 月 日	名 称	指 定 年 月 日	名 称	认 定 年 月 日				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				
	・	・	・	・	・	・				

(資 13-1-18-A 4統一)

改 正 後

改 正 前

〔第 15 表の記載要領等〕

《記載要領》

この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
(注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 美術館等を設置運営する法人が、その設置する美術館等について博物館法第 10 条の登録を受けている場合には、登録通知書の写し
- 2 美術館等のパンフレット及び入館券（表面に「見本」と朱書したもの）
- 3 寄附後 3 年間における事業計画書及び展示計画書

〔第 15 表の記載要領等〕

《記載要領》

この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
(注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 美術館を設置運営する法人が、その設置する美術館について博物館法第 10 条の登録を受けている場合には、登録通知書の写し
- 2 美術館のパンフレット及び入館券（表面に「見本」と朱書したもの）
- 3 寄附後 3 年間における事業計画書及び展示計画書

改 正 後

改 正 前

10-8 法人の事業の規模等—図書館を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・司書等の氏名	所有する図書の種類及び数量		図書の公開等に関する事項							
	種類	数量	1年間の開館(予定)日数	開館・予定	1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者	入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり円
館長		点	1年間の開館(予定)日数	開館・予定	1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者	入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり円
司書又は司書補	その他の利用者(予定者)数	名	1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者	入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり円	(注) 1年間の行事予定表を添付します。	
	計	点								

10-9 法人の事業の規模等—その他の公益目的事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

(1) 事業の内容

(2) 事業の規模等

(3) 事業活動に関する参考事項

第16表

図書館を設置運営する法人用

10-8 法人の事業の規模等—図書館を設置運営する法人

(平成 年 月 日現在)

館長・司書等の氏名	所有する図書の種類及び数量		図書の公開等に関する事項							
	種類	数量	1年間の開館(予定)日数	開館・予定	1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者	入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり円
館長		点	1年間の開館(予定)日数	開館・予定	1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者	入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり円
司書又は司書補	その他の利用者(予定者)数	名	1年間の利用者(予定者)数	利用者・予定者	入館料の有無	有・無	左で「有」の場合の入館料	大人1人当たり円	(注) 1年間の行事予定表を添付します。	
	計	点								

10-9 法人の事業の規模等—その他の公益事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

(1) 事業の内容

(2) 事業の規模等

(3) 事業活動に関する参考事項

第16表

図書館を設置運営する法人用

改 正 後

改 正 前

〔第16表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 10-8 ((法人の事業の規模等一図書館を設置運営する法人))の「所有する図書の種類及び数量」欄は、例えば、哲学、歴史、社会科学、自然科学、芸術又は文学等の図書の種類で、図書の数量の多いものから順に2種類の図書について記載し、それ以外の種類の図書の数量は、「その他」欄に合計して記載してください。
- 3 10-9 ((法人の事業の規模等一その他の公益目的事業を行う法人))には、学校法人、育英事業を行う法人、助成事業を行う法人、社会福祉事業を行う法人、医療事業を行う法人、宗教法人、美術館を設置運営する法人及び図書館を設置運営する法人以外の法人について、その事業の内容、事業の規模等及び事業活動に関する参考事項を具体的に記載してください。
(注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附を受けた法人の事業活動の概要が分かるパンフレット等
- 2 寄附後3年間の事業計画書

〔第16表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 10-8 ((法人の事業の規模等一図書館を設置運営する法人))の「所有する図書の種類及び数量」欄は、例えば、哲学、歴史、社会科学、自然科学、芸術又は文学等の図書の種類で、図書の数量の多いものから順に2種類の図書について記載し、それ以外の種類の図書の数量は、「その他」欄に合計して記載してください。
- 3 10-9 ((法人の事業の規模等一その他の公益事業を行う法人))には、学校法人、育英事業を行う法人、助成事業を行う法人、社会福祉事業を行う法人、医療事業を行う法人、宗教法人、美術館を設置運営する法人及び図書館を設置運営する法人以外の法人について、その事業の内容、事業の規模等及び事業活動に関する参考事項を具体的に記載してください。
(注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附を受けた法人の事業活動の概要が分かるパンフレット等
- 2 寄附後3年間の事業計画書

改 正 後

改 正 前

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

公益目的事業と収益事業の区分経理の有無	有・無			
収益事業の種類			法人税の申告書の提出の有無	
収入金額	自・・	円	円	自至：：期 有・無
所得金額	至・・	円	円	
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円	自至：：期 有・無

第17表

12 公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益目的事業の収支の状況等

平成・・～平成・・期(予算・決算)における収支の状況

経常収入	(A) 円	直接経費	(B) 円	(A) (B) の割合	%
------	-------	------	-------	----------------	---

(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等

氏名		帳簿の記帳事務の経験年数	年
----	--	--------------	---

(3) 備え付けられている帳簿書類の明細

〔空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1かから13までのもの以外のものの名称を記入します。〕

番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款又は規則	有・無	10	銀行勘定出納帳	有・無
2	財産目録	有・無	11	総勘定元帳	有・無
3	理事会(責任役員会) 評議員会(信徒総代会) 議事録	有・無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	13	業務(事務)日誌	有・無
5	事業報告書	有・無	14		
6	収支予算書	有・無	15		
7	収支決算書	有・無	16		
8	貸借対照表	有・無	17		
9	現金出納帳	有・無	18		

(第13-1-20-A4統一) (23.7)

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

公益事業と収益事業の区分経理の有無	有・無			
収益事業の種類			法人税の申告書の提出の有無	
収入金額	自・・	円	円	自至：：期 有・無
所得金額	至・・	円	円	
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円	自至：：期 有・無

第17表

12 公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益事業の収支の状況等

平成・・～平成・・期(予算・決算)における収支の状況

経常収入	(A) 円	直接経費	(B) 円	(A) (B) の割合	%
------	-------	------	-------	----------------	---

(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等

氏名		帳簿の記帳事務の経験年数	年
----	--	--------------	---

(3) 備え付けられている帳簿書類の明細

〔空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1かから13までのもの以外のものの名称を記入します。〕

番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款又は規則	有・無	10	銀行勘定出納帳	有・無
2	財産目録	有・無	11	総勘定元帳	有・無
3	理事会(責任役員会) 評議員会(信徒総代会) 議事録	有・無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	13	業務(事務)日誌	有・無
5	事業報告書	有・無	14		
6	収支予算書	有・無	15		
7	収支決算書	有・無	16		
8	貸借対照表	有・無	17		
9	現金出納帳	有・無	18		

(第13-1-20-A4統一)

〔第17表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11((法人が収益事業を行なっている場合の明細))の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12((公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等))の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1)公益目的事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1)公益目的事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

〔第17表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11((法人が収益事業を行なっている場合の明細))の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12((公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等))の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書

 <p style="text-align: right;">平成____年____月____日</p> <p>国税庁長官 殿</p> <p>下記1の者は、平成____年____月____日付で租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出しましたが、平成____年____月____日に死亡しましたので、その旨申請者の相続人等全員の連署をもって届出します。 なお、国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者として、下記3の者を指定し、届出します。</p>																																			
<p>1 寄附者</p> <table border="1"> <tr> <th>住 所</th> <th>フリガナ 氏 名</th> <th>死 亡 年 月 日 (年齢)</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				住 所	フリガナ 氏 名	死 亡 年 月 日 (年齢)																													
住 所	フリガナ 氏 名	死 亡 年 月 日 (年齢)																																	
<p>2 届出者 (上記の相続人及び包括受遺者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>住 所 ・ 電 話 番 号</th> <th>フリガナ 氏 名 (生年月日)</th> <th>職 業</th> <th>上記の者との続柄 又は関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				住 所 ・ 電 話 番 号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	職 業	上記の者との続柄 又は関係	〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印	
住 所 ・ 電 話 番 号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	職 業	上記の者との続柄 又は関係																																
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
<p>3 国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名</p>																																			

(資13-14-A4統一) (23.7)

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書

<p style="text-align: right;">平成____年____月____日</p> <p>国税庁長官 殿</p> <p>下記1の者は、平成____年____月____日付で租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出しましたが、平成____年____月____日に死亡しましたので、その旨申請者の相続人等全員の連署をもってお届けします。 なお、国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者として、下記3の者を指定し、届出します。</p>																																			
<p>1 寄附者</p> <table border="1"> <tr> <th>住 所</th> <th>フリガナ 氏 名</th> <th>死 亡 年 月 日 (年齢)</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				住 所	フリガナ 氏 名	死 亡 年 月 日 (年齢)																													
住 所	フリガナ 氏 名	死 亡 年 月 日 (年齢)																																	
<p>2 届出者 (上記の相続人及び包括受遺者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>住 所 ・ 電 話 番 号</th> <th>フリガナ 氏 名 (生年月日)</th> <th>職 業</th> <th>上記の者との続柄 又は関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>〒 (- -)</td> <td>(. . .)</td> <td>印</td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				住 所 ・ 電 話 番 号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	職 業	上記の者との続柄 又は関係	〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印		〒 (- -)	(. . .)	印	
住 所 ・ 電 話 番 号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	職 業	上記の者との続柄 又は関係																																
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
〒 (- -)	(. . .)	印																																	
<p>3 国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名</p>																																			

(資13-14-A4統一)

改 正 後	改 正 前
(裏)	(裏)
[記載要領等]	[記載要領等]
<p>《使用区分》</p> <p>この届出書は、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときに使用します。</p>	<p>《使用区分》</p> <p>この届出書は、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、<u>国税通則法第13条第1項の規定</u>により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときに使用します。</p>
<p>《記載要領》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「寄附者」欄には、死亡した申請者の住所、氏名、死亡年月日等を記載してください。 2 「届出者」欄には、死亡した申請者の相続人及び包括受遺者のすべての者が署名又は押印してください。 3 「寄附者」及び「届出者」の「住所」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに「〇〇市△△区××一丁目2番3号」というように記載してください。 	<p>《記載要領》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「寄附者」欄には、死亡した申請者の住所、氏名、死亡年月日等を記載してください。 2 「届出者」欄には、死亡した申請者の相続人及び包括受遺者のすべての者が署名又は押印してください。 3 「寄附者」及び「届出者」の「住所」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに「〇〇市△△区××一丁目2番3号」というように記載してください。
<p>《添付書類》</p> <p>この届出書には、次の書類を添付してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 承認申請書を提出した者及びその相続人の戸籍謄本 2 相続人の住民票の写し 3 遺言書の写し（包括受遺者がいる場合のみ） 	<p>《添付書類》</p> <p>この届出書には、次の書類を添付してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 承認申請書を提出した者及びその相続人の戸籍謄本 2 相続人の住民票の写し 3 遺言書の写し（包括受遺者がいる場合のみ）

改 正 後

改 正 前

財産等が使用開始されていない場合のやむを得ない事情等の届出書

國 稅 庁 長 官 殿		平成 年 月 日			
届出者 〒 住所又は所在 _____ フリガナ _____					
氏名又は名称 _____ 生年月日(明・大・昭・平 年 月 日) _____ 代表者氏名 _____		(回)			
職業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____					
(1) 租税特別措置法第40条第3項に規定する 財産等が使用開始されていない場合 第3表の「使用開始(予定)日」欄に(予定) と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合 (平成 年 月 日現在)					
① 財産等が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合					
建築着工の有無	入札年月日	建築確認申請年月日	請負契約年月日	工事着工年月日	請負契約金額
有・無	・・	・・	・・	・・	千円
建築請負業者に関する事項		所 在 地			
名 称		(電話番号 ーーーーー)			
建築資金の調達方法等	調達(予定)年月日	調達(予定)方法	金額(予定)	調達(予定)先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達先との関係
・・	・・	借入・寄附・自己資金	千円		
・・	・・	借入・寄附・自己資金			
・・	・・	借入・寄附・自己資金			
・・	・・	借入・寄附・自己資金			
・・	・・	借入・寄附・自己資金			
(注) 請負金額の全額に係る建築資金の調達方法等を記載してください。					
② ①以外の場合 〔使用開始されていない理由を具体的に記入します。〕					
(2) 財産等がやむを得ない事情により寄附があった日から2年内に使用開始できない場合又は租税特別措置法第40条第5項から第9項の規定により取得する財産等が譲渡等の日の翌日から1年内に使用開始できない場合 (平成 年 月 日現在) 〔寄附財産の使用開始が、やむを得ない事情により寄附のあった日から2年内又は譲渡等の日の翌日から1年内に使用できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。〕					
使用開始予定年月日		平成 年 月 日			

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要はありません。)						
通 便 日 付 印	通 便 日 付 印	1 旨 意	2 旨 意 (日 期)	3 旨 意	4 不 意	署一局 周一署 (1) (2)

(資 13-28-A 4 統一) (23.7)

國 稅 庁 長 官 殿		平成 年 月 日			
届出者 〒 住所 _____ フリガナ _____					
氏名 _____ 生年月日(明・大・昭・平 年 月 日) _____		(回)			
職業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____					
(1) 租税特別措置法第40条第3項に規定する 財産等が使用開始されない場合 第3表の「使用開始(予定)日」欄に(予定) と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合 (平成 年 月 日現在) 〔承認申請書第3表の「使用開始(予定)日」欄に(予定)と表示した場合や寄附土地上に建 物等を新たに建築する場合を含む。〕					
① 財産等が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合					
建築着工の有無	入札年月日	建築確認申請年月日			
有・無	・・	・・			
建築請負業者に関する事項	所 在 地				
	名 称	(電話番号 ーーーーー)			
建築資金の調達方法等	調達(予定)年月日	調達(予定)方法	金額(予定)	調達(予定)先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達先との関係
・・	・・	借入・寄附・自己資金	千円	自己資金	
・・	・・	借入・寄附・自己資金		自己資金	
・・	・・	借入・寄附・自己資金		自己資金	
・・	・・	借入・寄附・自己資金		自己資金	
・・	・・	借入・寄附・自己資金		自己資金	
(注) 請負金額の全額に係る建築資金の調達方法等を記載してください。					
② ①以外の場合 〔使用開始されていない理由を具体的に記入します。〕					
(2) 財産等がやむを得ない事情により寄附があった日から2年内に使用開始できない場合又は租税特別措置法第40条第5項から第9項の規定により取得する財産等が譲渡等の日の翌日から1年内に使用開始できない場合 (平成 年 月 日現在) 〔寄附財産の使用開始が、やむを得ない事情により寄附のあった日から2年内又は譲渡等の日の翌日から1年内に使用できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。〕					
使用開始予定年月日		平成 年 月 日			

※ 税務署整理欄				
整理簿		通 便 日 付 印	確認者 印	税務署章

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-28-A 4 統一)

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 〒
所在地 _____
フリガナ _____
名称 _____

代表者氏名 _____ (連絡先)
氏 名 _____

電話番号 _____

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項に規定する理由により
譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。
(平成 年 月 日現在)

(1) 財産等が使用開始されていない場合
別添のとおり (理由書及びその関係書類を添付します。)

(2) 財産等の明細等

番号	契約年月日	譲 受 者		寄附者と譲受 者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
		引渡年月日	住 所	氏 名		銀行等名	口座名義	口座番号
・	・				千円	/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
合	計				Ⓐ 千円	/		

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取 得 の 相 手 方	住 所 氏 名	寄附者と取 得の相手方 との関係	使 用 開 始 日	使 用 目 的
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
合	計				Ⓑ 千円	/			/	

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「Ⓐ」欄の金額が上記(2)の「Ⓐ」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり (理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

* 税務署整理欄 (この箇の項目は記載する必要がありません。)

添付印	・	●	●	1 会員	2 会員 (会員)	3 会員 (会員)	4 不明	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)
新規者	印	新規者	印	新規者	印	新規者	印	新規者	印	新規者	印

(資 13-29-A 4統一) (23.7)

租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出書

税務署受付印

国 税 庁 長 官 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

届出者 〒
所在地 _____
フリガナ _____
名称 _____

代表者氏名 _____ (連絡先)
氏 名 _____

電話番号 _____

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項に規定する理由により
譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。
(平成 年 月 日現在)

(1) 財産等が使用開始されていない場合
別添のとおり (理由書及びその関係書類を添付します。)

(2) 財産等の明細等

番号	契約年月日	譲 受 者		寄附者と譲受 者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
		引渡年月日	住 所	氏 名		銀行等名	口座名義	口座番号
・	・				千円	/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
・	・					/		
合	計				Ⓐ 千円	/		

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取 得 の 相 手 方	住 所 氏 名	寄附者と取 得の相手方 との関係	使 用 開 始 日	使 用 目 的
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
・									:	
合	計				Ⓑ 千円	/			/	

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「Ⓐ」欄の金額が上記(2)の「Ⓐ」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり (理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

* 税務署整理欄

新規者	印	新規者	印	新規者	印
-----	---	-----	---	-----	---

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-29-A 4統一)

改 正 後

改正前

租税特別措置法第40条第5項の規定による買換資産の届出書

 稽核署受付印	平成 ___ 年 ___ 月 ___ 日							
	国税庁長官殿							
届出者 〒 _____ 所在地 _____ フリガナ _____ 名称 _____ 代表者氏名 _____ (印) (連絡先) 氏名 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____								
<p>租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する額をもって取得した買換資産を、譲渡の日の翌日から1年を経過する日までに公益目的事業の用に直接供する予定ですので租税特別措置法第40条第5項の規定による届出をします。</p>								
贈与又は遺贈を受けた日		昭和・平成 年 月 日		承認 年 月 日		昭和・平成 年 月 日		
謹渡しようとする 財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所) 〒 _____ (電話番号) _____ - _____ - _____						
	フリガナ 氏名	_____						
謹渡しようとする財産等の明細								
種類	細目	所 在 地	数 量	謹渡予定価額	謹渡予定年月日	公益目的事業に 直接供した日	使 用 実 繫	
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
取得する買換資産の明細								
種類	細目	所 在 地	数 量	取得予定価額	取得予定年月日	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的	
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
				千円	・・・	・・		
その他参考事項（やむを得ない事情により謹渡の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。）								
						使用開始予定年月日	平成 年 月 日	
* 稽核署捺印欄（この欄の項目は記載する必要はありません。）								
稽核 署 印	1. 旨書		2. 他署（貞見）		3. 他署（由見）		4. 不明	
	稽核署 印	稽核署 印	稽核署 印	稽核署 印	稽核署 印	稽核署 印	稽核署 印	稽核署 印
(審 13-30-A 4 締一) (23.7)								

租税特別措置法第40条第5項の規定による買換資産の届出書

税務署受付印		平成 年 月 日										
国 税 庁 長 官 殿												
届出者 〒												
所在地 _____												
フリガナ _____												
名 称 _____												
代表者氏名 _____ (印)												
(連絡先) 氏 名 _____												
電話番号 _____ - _____ - _____												
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する額をもって取得した買換資産を、譲渡の日の翌日から1年を経過する日までに公益目的事業の用に直接供する予定ですので租税特別措置法第40条第5項の規定による届出をします。												
贈与又は遺贈を受けた日		昭和・平成 年 月 日			承 認 年 月 日			昭和・平成 年 月 日				
譲渡しようとする 財産等の寄附者		住 所		(寄附時の住所 〒 _____ (電話番号 _____ - _____))								
		電 話 番 号		フリガナ _____ 氏 名 _____								
譲渡しようとする財産等の明細												
種 類	細 目	所 在 地	数 量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	公益目的事業に 直 接 供 し た 日	使 用 実 繫					
				千円	・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
取得する買換資産の明細												
種 類	細 目	所 在 地	数 量	取 得 予 定 価 額	取 得 予 定 年 月 日	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的					
				千円	・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
					・ ·	・ ·						
その他参考事項(やむを得ない事情により譲渡の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)												
										使用開始予定年月日	平成 年 月 日	
※ 税務署整理欄												
整理簿	通帳交付印	確認者	印	税務署名	連絡員	自局	他局	不明	※の項目は記入する必要がありません。			
(表 12-30-A-4 統一)												

改正行

租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出書

改正前

租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出書

税務署受付印		平成 年 月 日										
国 税 庁 長 官 殿												
届出者 〒 所在地 _____												
フリガナ _____												
名 称 _____												
代表者氏名 _____ (印)												
(連絡先) 氏 名 _____												
電話番号 _____ - _____ - _____												
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり合併後存続する公益法人等又は合併により設立する公益法人等に移転する予定ですので租税特別措置法第40条第6項の規定による届出をします。												
当初寄附年月日		昭和・平成 年 月 日				承 認 年 月 日		昭和・平成 年 月 日				
公益合併法人に移転する財産等の寄附者		住 所	(寄附時の住所 〒)									
		電 話 番 号	(電話番号 _____ - _____ - _____)									
フリガナ 氏 名												
承認を受けた財産の明細												
種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量					
公益合併法人【□ 存続する法人 □ 設立する法人】				【合併予定期日 平成 年 月 日】								
主たる事務所の所在地				フ リ カ ジ ナ 名 称	代表者氏名			電話番号 _____ - _____ - _____				
公益合併法人に移転する財産等の明細												
種 類	細 目	所 在 地				数 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的				
							・					
							・					
							・					
							・					
							・					
							・					
その他参考事項(やむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)												
								使用開始予定期日	平成 年 月 日			
※ 税務署整理欄												
整理簿		通帳 印	證 印	税 務 署 名		選 択 区 分	自 局	他 局	不 明	※の項目は記入する必要がありません。		

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書

税務署受付印		平成 年 月 日																																																																																																																																																							
国 税 府 長 官 殿 届出者 〒 所 在 地 _____ フ リ ガ ナ 名 称 _____ 代表者氏名 _____ (連絡先) 氏 名 _____ 電話番号 _____ - _____ -																																																																																																																																																									
<p>租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり他の公益法人等に対し解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより移転する予定ですので租税特別措置法第40条第7項の規定による届出をします。</p> <table border="1"> <tr> <th>当初寄附年月日</th> <th>昭和・平成 年 月 日</th> <th>承 認 年 月 日</th> <th>昭和・平成 年 月 日</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">解散引継法人に移転する財産等の寄附者</td> <td>住 所 (寄附時の住所 〒)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> <td colspan="2">(電話番号 - -)</td> </tr> <tr> <td>フ リ ガ ナ 氏 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>承認を受けた財産の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>數 量</th> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>數 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>解散引継法人 【解散予定年月日 平成 年 月 日】</p> <table border="1"> <tr> <td>主たる事務所の所在地</td> <td>フ リ ガ ナ 氏 名</td> <td>代表者氏名</td> <td>電話番号</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td>- -</td></tr> </table> <p>解散引継法人に移転する財産等の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>數 量</th> <th>使 用 開 始 予 定 年 月 日</th> <th>使 用 目 的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>その他参考事項 (やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)</p> <p style="text-align: center;">使用開始予定年月日 平成 年 月 日</p> <p>* 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)</p> <table border="1"> <tr> <td>調査官印</td> <td>監査官印</td> <td>1. 旨書</td> <td>2. 他署(自局)</td> <td>3. 他署(他局)</td> <td>署→局</td> <td>局→署</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>				当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住 所 (寄附時の住所 〒)			電 話 番 号	(電話番号 - -)		フ リ ガ ナ 氏 名				種 類	細 目	所 在 地	數 量	種 類	細 目	所 在 地	數 量																																	主たる事務所の所在地	フ リ ガ ナ 氏 名	代表者氏名	電話番号				- -	種 類	細 目	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的																																					調査官印	監査官印	1. 旨書	2. 他署(自局)	3. 他署(他局)	署→局	局→署	(1)	(2)																																				
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日																																																																																																																																																						
解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住 所 (寄附時の住所 〒)																																																																																																																																																								
	電 話 番 号	(電話番号 - -)																																																																																																																																																							
フ リ ガ ナ 氏 名																																																																																																																																																									
種 類	細 目	所 在 地	數 量	種 類	細 目	所 在 地	數 量																																																																																																																																																		
主たる事務所の所在地	フ リ ガ ナ 氏 名	代表者氏名	電話番号																																																																																																																																																						
			- -																																																																																																																																																						
種 類	細 目	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的																																																																																																																																																				
調査官印	監査官印	1. 旨書	2. 他署(自局)	3. 他署(他局)	署→局	局→署	(1)	(2)																																																																																																																																																	

(資 13-32-A 4統一) (23.7)

租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書

税務署受付印		平成 年 月 日																																																																																																																																																							
国 税 府 長 官 殿 届出者 〒 所 在 地 _____ フ リ ガ ナ 名 称 _____ 代表者氏名 _____ (連絡先) 氏 名 _____ 電話番号 _____ - _____ -																																																																																																																																																									
<p>租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を下記のとおり他の公益法人等に対し解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより移転する予定ですので租税特別措置法第40条第7項の規定による届出をします。</p> <table border="1"> <tr> <th>当初寄附年月日</th> <th>昭和・平成 年 月 日</th> <th>承 認 年 月 日</th> <th>昭和・平成 年 月 日</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">解散引継法人に移転する財産等の寄附者</td> <td>住 所 (寄附時の住所 〒)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> <td colspan="2">(電話番号 - -)</td> </tr> <tr> <td>フ リ ガ ナ 氏 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>承認を受けた財産の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>數 量</th> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>數 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>解散引継法人 【解散予定年月日 平成 年 月 日】</p> <table border="1"> <tr> <td>主たる事務所の所在地</td> <td>フ リ ガ ナ 氏 名</td> <td>代表者氏名</td> <td>電話番号</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td>- -</td></tr> </table> <p>解散引継法人に移転する財産等の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>數 量</th> <th>使 用 開 始 予 定 年 月 日</th> <th>使 用 目 的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>その他参考事項 (やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含む。)</p> <p style="text-align: center;">使用開始予定年月日 平成 年 月 日</p> <p>* 税務署整理欄</p> <table border="1"> <tr> <td>整理書</td> <td>調査官印</td> <td>監査官印</td> <td>確認者印</td> <td>税務署名</td> <td>送付区分</td> <td>自局</td> <td>他局</td> <td>不明</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table> <p>※の項目は記入する必要がありません。</p>				当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住 所 (寄附時の住所 〒)			電 話 番 号	(電話番号 - -)		フ リ ガ ナ 氏 名				種 類	細 目	所 在 地	數 量	種 類	細 目	所 在 地	數 量																																	主たる事務所の所在地	フ リ ガ ナ 氏 名	代表者氏名	電話番号				- -	種 類	細 目	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的																																					整理書	調査官印	監査官印	確認者印	税務署名	送付区分	自局	他局	不明																																				
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日																																																																																																																																																						
解散引継法人に移転する財産等の寄附者	住 所 (寄附時の住所 〒)																																																																																																																																																								
	電 話 番 号	(電話番号 - -)																																																																																																																																																							
フ リ ガ ナ 氏 名																																																																																																																																																									
種 類	細 目	所 在 地	數 量	種 類	細 目	所 在 地	數 量																																																																																																																																																		
主たる事務所の所在地	フ リ ガ ナ 氏 名	代表者氏名	電話番号																																																																																																																																																						
			- -																																																																																																																																																						
種 類	細 目	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的																																																																																																																																																				
整理書	調査官印	監査官印	確認者印	税務署名	送付区分	自局	他局	不明																																																																																																																																																	

(資 13-32-A 4統一)

改 正 後

租税特別措置法第40条第8項の規定による公益法人等が認定の取消し処分を受けた場合の届出書

税務署受付印		平成 年 月 日						
国税庁長官殿 届出者 〒 所在地 _____ フリガナ _____ 名称 _____ 代表者氏名 _____ (連絡先) 氏名 _____ 電話番号 _____								
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産に基づく公益目的取得財産額に相当する額の財産を下記のとおり他の公益法人等に贈与する予定ですので、租税特別措置法第40条第8項の規定による届出をします。								
当初寄附年月日		昭和・平成 年 月 日		承認年月日		昭和・平成 年 月 日		
引継法人に贈与する財産等の寄附者		住所	(寄附時の住所) 〒 _____ (電話番号) _____					
		電話番号	フリガナ _____ 氏名 _____					
承認を受けた財産の明細								
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量	
申請者が特定処分を受けた年月日		特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細						
平成 年 月 日								
引継法人 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】								
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号				
				- -				
引継法人に贈与する財産等の明細								
種類	細目	所在地	数量	特定処分前日における価額 千円	使用開始予定期 年月日	使用目的		
				・ ·				
				・ ·				
				・ ·				
租税特別措置法第40条第8項に規定する財産等以外の引継財産の金額 円		(左欄の金額の計算に関する明細)						
引継法人が引継財産で取得しようとする財産の明細								
種類	細目	所在地	数量	取得予定期 千円	取得予定期 年月日	使用開始予定期 年月日	使用目的	
				・ ·	・ ·			
				・ ·	・ ·			
その他参考事項 (やむを得ない事情により特定処分の日の翌日から1年内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)								
使用開始予定期 平成 年 月 日								
※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要があります。)								
送付日付 年月日 備註	本件 所有 登録 登記 不動	1. 直接 2. 他署(自署) 3. 他署(他署) 4. 不明	署→署 年月日 署 署	局→署 年月日 署 署	(1)	(2)		
(資 13-33-A 4 統一) (23.7)								

改 正 前

租税特別措置法第40条第8項の規定による公益法人等が認定の取消し処分を受けた場合の届出書

税務署受付印		平成 年 月 日						
国税庁長官殿 届出者 〒 所在地 _____ フリガナ _____ 名称 _____ 代表者氏名 _____ (連絡先) 氏名 _____ 電話番号 _____								
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産に基づく公益目的取得財産額に相当する額の財産を下記のとおり他の公益法人等に贈与する予定ですので、租税特別措置法第40条第8項の規定による届出をします。								
当初寄附年月日		昭和・平成 年 月 日		承認年月日		昭和・平成 年 月 日		
引継法人に贈与する財産等の寄附者		住所	(寄附時の住所) 〒 _____ (電話番号) _____					
		電話番号	フリガナ _____ 氏名 _____					
承認を受けた財産の明細								
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量	
申請者が特定処分を受けた年月日		特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細						
平成 年 月 日								
引継法人 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】								
主たる事務所の所在地		フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号				
				- -				
引継法人に贈与する財産等の明細								
種類	細目	所在地	数量	特定処分前日における価額 千円	使用開始予定期 年月日	使用目的		
				・ ·				
				・ ·				
				・ ·				
租税特別措置法第40条第8項に規定する財産等以外の引継財産の金額 円		(左欄の金額の計算に関する明細)						
引継法人が引継財産で取得しようとする財産の明細								
種類	細目	所在地	数量	取得予定期 千円	取得予定期 年月日	使用開始予定期 年月日	使用目的	
				・ ·	・ ·			
				・ ·	・ ·			
その他参考事項 (やむを得ない事情により特定処分の日の翌日から1年内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)								
使用開始予定期 平成 年 月 日								
※ 税務署整理欄								
郵便簿	通信記録印	確認者 印	税務署 名	送付区分	自局	他局	不明	
(資 13-33-A 4 統一)								

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法第40条第9項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出書

 国 稅 府 長 官 殿		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																					
届出者 〒 所 在 地 _____ フ リ ガ ナ 名 称 _____ 代 表 者 氏 名 _____ (印) (連絡先) 氏 名 _____ 電 話 番 号 _____ - _____ - _____																																																							
<p>租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を、公益目的支出計画に基づき、一般社団法人及び一般財團法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第119条第2項第1号ロに掲げる公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律第5条第17号に規定する者に対し下記のとおり贈与する予定ですので、租税特別措置法第40条第9項の規定による届出をします。</p>																																																							
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日																																																				
受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒 _____)																																																					
	電 話 番 号	(電話番号 _____ - _____ - _____)																																																					
フ リ ガ ナ 氏 名 _____																																																							
承認を受けた財産の明細																																																							
種 類	細 目	所 在 地	數 量	種 類	細 目	所 在 地	數 量																																																
受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】				受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】																																																			
主たる事務所の所在地		フ リ ガ ナ 名 称	代表者氏名	電 話 番 号		主たる事務所の所在地		フ リ ガ ナ 名 称	代表者氏名	電 話 番 号																																													
				- - -						- - -																																													
受贈公益法人等に贈与する財産等の明細				受贈公益法人等に贈与する財産等の明細																																																			
種 類	細 目	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的																																														
その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）				その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）																																																			
使用開始予定年月日 平成 年 月 日				使用開始予定年月日 平成 年 月 日																																																			
<small>* 税務署整理欄（この欄の項目は記入する必要はありません。）</small> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>通</td> <td>1. 用</td> <td>署 → 局</td> <td>局 → 署</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>2. 他署（自局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>3. 他署（他局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>4. 不明</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)	通	2. 他署（自局）	署	署			通	3. 他署（他局）	署	署			通	4. 不明	署	署			<small>* 税務署整理欄</small> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>通</td> <td>1. 用</td> <td>署 → 局</td> <td>局 → 署</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>2. 他署（自局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>3. 他署（他局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>4. 不明</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)	通	2. 他署（自局）	署	署			通	3. 他署（他局）	署	署			通	4. 不明	署	署		
通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)																																																		
通	2. 他署（自局）	署	署																																																				
通	3. 他署（他局）	署	署																																																				
通	4. 不明	署	署																																																				
通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)																																																		
通	2. 他署（自局）	署	署																																																				
通	3. 他署（他局）	署	署																																																				
通	4. 不明	署	署																																																				
(資 13-34-A 4 統一) (23.7)				(資 13-34-A 4 統一)																																																			

租税特別措置法第40条第9項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出書

 国 稅 府 長 官 殿		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																					
届出者 〒 所 在 地 _____ フ リ ガ ナ 名 称 _____ 代 表 者 氏 名 _____ (印) (連絡先) 氏 名 _____ 電 話 番 号 _____ - _____ - _____																																																							
<p>租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を、公益目的支出計画に基づき、一般社団法人及び一般財團法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第119条第2項第1号ロに掲げる公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律第5条第17号に規定する者に対し下記のとおり贈与する予定ですので、租税特別措置法第40条第9項の規定による届出をします。</p>																																																							
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日																																																				
受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒 _____)																																																					
	電 話 番 号	(電話番号 _____ - _____ - _____)																																																					
フ リ ガ ナ 氏 名 _____																																																							
承認を受けた財産の明細																																																							
種 類	細 目	所 在 地	數 量	種 類	細 目	所 在 地	數 量																																																
受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】				受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】																																																			
主たる事務所の所在地		フ リ ガ ナ 名 称	代表者氏名	電 話 番 号		主たる事務所の所在地		フ リ ガ ナ 名 称	代表者氏名	電 話 番 号																																													
				- - -						- - -																																													
受贈公益法人等に贈与する財産等の明細				受贈公益法人等に贈与する財産等の明細																																																			
種 類	細 目	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的	所 在 地	數 量	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 目 的																																														
その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）				その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）																																																			
使用開始予定年月日 平成 年 月 日				使用開始予定年月日 平成 年 月 日																																																			
<small>* 税務署整理欄</small> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>通</td> <td>1. 用</td> <td>署 → 局</td> <td>局 → 署</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>2. 他署（自局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>3. 他署（他局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>4. 不明</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)	通	2. 他署（自局）	署	署			通	3. 他署（他局）	署	署			通	4. 不明	署	署			<small>* 税務署整理欄</small> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>通</td> <td>1. 用</td> <td>署 → 局</td> <td>局 → 署</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>2. 他署（自局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>3. 他署（他局）</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通</td> <td>4. 不明</td> <td>署</td> <td>署</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)	通	2. 他署（自局）	署	署			通	3. 他署（他局）	署	署			通	4. 不明	署	署		
通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)																																																		
通	2. 他署（自局）	署	署																																																				
通	3. 他署（他局）	署	署																																																				
通	4. 不明	署	署																																																				
通	1. 用	署 → 局	局 → 署	(1)	(2)																																																		
通	2. 他署（自局）	署	署																																																				
通	3. 他署（他局）	署	署																																																				
通	4. 不明	署	署																																																				
(資 13-34-A 4 統一)				(資 13-34-A 4 統一)																																																			

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法第40条第11項の規定による特定一般法人が公益認定を受けた場合の届出書

國 稅 庁 長 官 殿		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																
届出者 〒 所在地 _____ フリガナ _____ 名 称 _____ 代表者氏名 _____ (印) (連絡先) 氏 名 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____																																																																		
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条の認定を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法第40条第11項の規定による届出をします。																																																																		
認定前の名称等 【公益認定法第4条の認定年月日 平成 年 月 日】 <table border="1"> <tr> <td>主たる事務所の所在地</td> <td>フリガナ 名 称</td> <td>代表者名</td> <td>電話番号</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td>— —</td> </tr> </table> 当初寄附年月日 昭和・平成 年 月 日 承 認 年 月 日 昭和・平成 年 月 日 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">特定贈与等を受けた財産の寄附者</td> <td>住 所</td> <td>(寄附時の住所 〒)</td> <td rowspan="2">(電話番号 — —)</td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>フリガナ 氏 名</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> 特定贈与等を受けた財産の明細 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>数 量</th> <th>使 用 実 繢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> その他参考事項 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>				主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者名	電話番号				— —	特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒)	(電話番号 — —)	電 話 番 号		フリガナ 氏 名				種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 繢																																								
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者名	電話番号																																																															
			— —																																																															
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒)	(電話番号 — —)																																																															
	電 話 番 号																																																																	
フリガナ 氏 名																																																																		
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 繢																																																														

※ 税務署整理欄 (この欄の項目は記入する必要がありません。)						
通 信 印 印 印 印	・	・	・	・	・	・
通 信 印 印 印 印	1 通 信 印 印 印 印	2 通 信 印 印 印 印	3 通 信 印 印 印 印	4 通 信 印 印 印 印	署 → 局	局 → 署
通 信 印 印 印 印	・	・	・	・	(1)	(2)

(資 13-35-A 4 統一) (23.7)

國 稅 庁 長 官 殿		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																
届出者 〒 所在地 _____ フリガナ _____ 名 称 _____ 代表者氏名 _____ (印) (連絡先) 氏 名 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____																																																																		
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条の認定を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法第40条第11項の規定による届出をします。																																																																		
認定前の名称等 【公益認定法第4条の認定年月日 平成 年 月 日】 <table border="1"> <tr> <td>主たる事務所の所在地</td> <td>フリガナ 名 称</td> <td>代表者名</td> <td>電話番号</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td>— —</td> </tr> </table> 当初寄附年月日 昭和・平成 年 月 日 承 認 年 月 日 昭和・平成 年 月 日 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">特定贈与等を受けた財産の寄附者</td> <td>住 所</td> <td>(寄附時の住所 〒)</td> <td rowspan="2">(電話番号 — —)</td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>フリガナ 氏 名</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> 特定贈与等を受けた財産の明細 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>細 目</th> <th>所 在 地</th> <th>数 量</th> <th>使 用 実 繢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> その他参考事項 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>				主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者名	電話番号				— —	特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒)	(電話番号 — —)	電 話 番 号		フリガナ 氏 名				種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 繢																																								
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者名	電話番号																																																															
			— —																																																															
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所	(寄附時の住所 〒)	(電話番号 — —)																																																															
	電 話 番 号																																																																	
フリガナ 氏 名																																																																		
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 繢																																																														

※ 税務署整理欄						
整理 欄	通 信 印 印 印 印	通 信 印 印 印 印	・	・	・	・

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-35-A 4 統一)

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法施行令第25条の17第21項の規定による公益法人等が
公益認定を取り消された場合の届出書

國 稅 庁 長 官 殿		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		
届出者 〒 所在地 _____		フリガナ 名 称 _____		
代表者氏名 (連絡先) 氏 名 _____		電話番号 _____ - _____ - _____		
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第29条第1項又は第2項の規定による同法第5条の公益認定の取消しの処分を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法施行令第25条の17第21項の規定による届出をします。				
認定取消し処分前の名称等				
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号	
			- -	
取消し処分を受けた年月日	取消し処分を受けた事由（二以上の事由があるときはそのすべての事由）			
平成 年 月 日				
定款変更の有無	定款変更年月日	定款変更の概要		
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成 年 月 日			
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所 〒 電 話 番 号	(寄附時の住所 (電話番号 - -))		
	フリガナ 氏 名			
特定贈与等を受けた財産の明細				
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 繫
その他参考事項				

※ 税務署整理欄（この欄の項目は記載する必要がありません。）									
通 常	・	書 1. 旨意	送 署→局	署→書	[1]	[2]			
理 想	・	2. 依頼（自局）	付	付					
計	・	3. 依頼（他局）	日	日					
算	・	4. 不明	時	時					

(資 13-36-A 4 統一) (23.7)

租税特別措置法施行令第25条の17第21項の規定による公益法人等が
公益認定を取り消された場合の届出書

國 稅 庁 長 官 殿		平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		
届出者 〒 所在地 _____		フリガナ 名 称 _____		
代表者氏名 (連絡先) 氏 名 _____		電話番号 _____ - _____ - _____		
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第29条第1項又は第2項の規定による同法第5条の公益認定の取消しの処分を受けましたので、下記のとおり租税特別措置法施行令第25条の17第21項の規定による届出をします。				
認定取消し処分前の名称等				
主たる事務所の所在地	フリガナ 名 称	代表者氏名	電話番号	
			- -	
取消し処分を受けた年月日	取消し処分を受けた事由（二以上の事由があるときはそのすべての事由）			
平成 年 月 日				
定款変更の有無	定款変更年月日	定款変更の概要		
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成 年 月 日			
当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者	住 所 〒 電 話 番 号	(寄附時の住所 (電話番号 - -))		
	フリガナ 氏 名			
特定贈与等を受けた財産の明細				
種 類	細 目	所 在 地	数 量	使 用 実 繫
その他参考事項				

※ 税務署整理欄						
整理簿	通 信 書	印	税 务 署	自 局	他 局	不 明

※の項目は記入する必要がありません。

(資 13-36-A 4 統一)

改正 2

特例民法法人である公益法人等が
〔公益社団法人又は公益財團法人へ移行〕
〔一般社団法人又は一般財團法人へ移行〕
した場合の届出書

 税務署受付印	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日				
国 税 庁 長 官 殿					
届出者 〒 _____ 所 在 地 _____ フ リ ガ ナ _____ 名 称 _____ 代 表 者 氏 名 _____ (印) (連絡先) 氏 名 _____ 電 話 番 号 _____ - _____ - _____					
一般社団法人及び一般財團法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律〔第44条〕の規定による〔認定〕を受けましたので、所得税法等の一部を改正する法律(平成20年法律第23号)附則第50条第3項の規定により下記のとおり届出します。					
1 認定・認可前の名称等 【認定・認可年月日 平成 年 月 日】					
主たる事務所の所在地		フ リ ガ ナ 名 称	代 表 者 氏 名	電 話 番 号	
当初寄附年月日		昭和・平成 年 月 日	承 認 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	
特定贈与等を受けた財産の寄附者		住 所 〒 電 話 番 号	(寄附時の住所 〒 (電話番号)		
		フ リ ガ ナ 氏 名			
2 特定贈与等を受けた財産の明細					
(注) 1 「利用状況」欄は、その財産が、次のいずれかに該当するときは、それぞれに掲げる数(1から6までのいずれかの数)を記載します。					
(1) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されている場合で、実施事業資産に該当しているとき・・・・・「1」 (2) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されている場合で、特定寄附の対象となっているとき・・・・・「2」 (3) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されている場合で、(1)又は(2)のいずれにも該当しないとき・・・・「3」 (4) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されていない場合で、実施事業資産に該当しているとき・・・・・「4」 (5) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されていない場合で、特定寄附の対象となっているとき・・・・「5」 (6) その財産が公益を目的とする事業の用に直接供されていない場合で、(4)又は(5)のいずれにも該当しないとき・・・・「6」					
2 「利用状況」欄に「2」又は「5」のいずれかの数を記載した場合は、次の「3 その他参考事項」欄に特定寄附の相手方の名称、所在地、寄附を実施する予定の時期を併せて記載してください。					
種 類	細 目	所 在 地			数 量
3 その他参考事項					

* 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)									
消 保 日 付 印	支 票 者 印	1 直署	送 付 日 期	署 へ 局	局 署	(1)	(2)		
海賄者印	印	2 他署 (自局)							
海賄者印	印	3 他署 (他局)							
海賄者印	印	4 不署							

(資 13-37-A 4 統一) (23. 7)

改正前

特例民法法人である公益法人等が
〔
　　公益社団法人又は公益財團法人へ移行
　　一般社団法人又は一般財團法人へ移行
〕
した場合の届出書

*の項目は記入する必要がありません。

(資 13-37-A 4 統一)

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、特定贈与等を受けた特例民法法人である公益法人等が一般社団法人及び一般財團法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」といいます。）第44条の認定又は同法第45条の認可を受けた場合に使用します。

《記載要領》

- 1 届出者が整備法第44条の認定を受けた場合には、標題の「一般社団法人又は一般財團法人へ移行」、届出書の「第45条」及び「認可」の文字を二重線で抹消してください。
- 届出者が整備法第45条の認可を受けた場合には、標題の「公益社団法人又は公益財團法人へ移行」、届出書の「第44条」及び「認定」の文字を二重線で抹消してください。
- 「届出者」欄には、整備法第44条の認定後又は同法第45条の認可後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。
- 「1 認定・認可前の名称等」の「主たる事務所の所在地」欄等には、整備法第44条の認定前又は同法第45条の認可前の法人の所在地等について記載してください。また、「特定贈与等を受けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び寄附（特定贈与等）の時点での住所等について記載してください。
- 「2 特定贈与等を受けた財産の明細」欄について記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この欄の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、既存の書類等を添付しても差し支えありません。
- 「3 その他参考事項」欄には、整備法第44条の認定又は同法第45条の認可を受けたことを届け出るにあたり、特に参考となる事項を記載してください。
- この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。
- この届出書で使用している主な用語については次のとおりです。
 - (1) 「特定贈与等」…租税特別措置法第40条第1項の承認があった寄附をいいます。
 - (2) 「特定贈与等を受けた財産」…特定贈与等に係る財産をいい、この財産には、租税特別措置法第40条第1項に規定する代替資産及び同条第5項に規定する買換資産を含みます。
 - (3) 「実施事業資産」…整備法第119条第2項第1号イ又はハに規定する事業に係る資産をいいます（整備法施行規則16一、17①二）。
 - (4) 「特定寄附」…整備法第119条第2項第1号ロに規定する寄附をいいます（整備法施行規則16二）。

《添付書類》

- この届出書には、次の書類を添付してください。
- 【整備法第44条の認定を受けた場合】**
- 1 届出者である公益法人等の整備法第44条認定後の登記事項証明書等
 - 2 整備法第44条の認定を受けたことを証する書類
- 【整備法第45条の認可を受けた場合】**
- 1 届出者である法人の整備法第45条認可後の登記事項証明書等
 - 2 整備法第45条の認可を受けたことを証する書類
 - 3 定款の写し（定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類）

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、特例民法法人である公益法人等が一般社団法人及び一般財團法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」といいます。）第44条の認定又は同法第45条の認可を受けたときに使用します。

《記載要領》

- 1 届出者が整備法第44条の認定を受けた場合には、標題の「一般社団法人又は一般財團法人へ移行」、届出書の「第45条」及び「認可」の文字を二重線で抹消してください。
届出者が整備法第45条の認可を受けた場合には、標題の「公益社団法人又は公益財團法人へ移行」、届出書の「第44条」及び「認定」の文字を二重線で抹消してください。
- 2 「届出者」には、租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産等を取得した特例民法法人が、整備法第44条の認定又は同法第45条の認可を受けた場合には、当該認定又は認可後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 「認定・認可前の名称等」欄には、届出者が整備法第44条の認定又は同法第45条の認可を受ける前ににおける名称や主たる事務所の所在地等について記載します。
なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。また、届出者が整備法第45条の認可を受けた場合には、「実施事業資産への該当の有無」欄の該当箇所にチェックを付すとともに、実施事業資産がある場合には「実施事業資産である場合の事情の詳細」欄に実施事業資産であることについて事情の詳細を具体的に記載してください。
- 4 「特定贈与等を受けた財産の明細」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び特定贈与等の時点での住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 5 「特定贈与等を受けた財産の明細」欄には、届出者が特定贈与等を受けた財産の明細を記載します。
なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資」などのように具体的に記載してください。
- 6 「その他参考」欄には、整備法第44条の認定又は同法第45条の認可を受けたことを届け出るにあたり、特に参考となる事項を記載してください。
- 7 この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。
(注) 財産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- この届出書には、次の書類を添付してください。
- (整備法第44条の認定を受けた場合)**
- 1 届出者である公益法人の整備法第44条認定後の登記事項証明書等
 - 2 整備法第44条の認定を受けたことを証する書類
(整備法第45条の認可を受けた場合)
- 1 届出者である法人の整備法第45条認可後の登記事項証明書等
 - 2 整備法第45条の認可を受けたことを証する書類
 - 3 定款の写し（定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類）

改 正 後

改 正 前

租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることの確認書



国 税 庁 長 官 殿

平成 ____年 ____月 ____日

(確認をした法人)

所 在 地 _____

フ リ ガ ナ
名 称 _____

代表者氏名 _____ (印)

(連絡先)

氏 名 _____

電 話 番 号 _____

当法人は、下記の法人が租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることを
※裏面参照
確認をします。

(特定贈与等を受けた又は特定贈与等を受けたとみなされた法人)

所 在 地 _____

フ リ ガ ナ
名 称 _____

代表者氏名 _____

○参考事項 (特定贈与等を受けた財産)

種類・細目 _____

所 在 地 _____

数 量 _____

(注) 特定贈与等を受けた法人が上記の規定を適用した場合には、確認をした
法人が、当該特定贈与等を受けた法人とみなされることとなりますので、
上記の規定適用日以降は確認をした法人に対して租税特別措置法第40条各
項の規定が適用されることとなります。

(資13-38-A 4統一) (23.7)

租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることの確認書

平成 ____年 ____月 ____日

国 税 庁 長 官 殿

(確認をした法人)

所 在 地 _____

フ リ ガ ナ
名 称 _____

代表者氏名 _____ (印)

(連絡先)

氏 名 _____

電 話 番 号 _____

当法人は、下記の法人が租税特別措置法第40条第____項の規定の適用を受けることを
※裏面参照
確認をします。

(特定贈与等を受けた又は特定贈与等を受けたとみなされた法人)

所 在 地 _____

フ リ ガ ナ
名 称 _____

代表者氏名 _____

○参考事項 (特定贈与等を受けた財産)

種類・細目 _____

所 在 地 _____

数 量 _____

(注) 特定贈与等を受けた法人が上記の規定を適用した場合には、確認をした
法人が、当該特定贈与等を受けた法人とみなされることとなりますので、
上記の規定適用日以降は確認をした法人に対して租税特別措置法第40条各
項の規定が適用されることとなります。

(資13-38-A 4統一)

改 正 後

改 正 前

税務署印

※ 通信日付印 年月日	※整理簿
平成 年 月 日	確認者印

税の更正の請求書

税務署長殿

(前納税地 _____)
〒住所又は
所在 地 _____

平成 年 月 日 提出

納 税 地 _____

フリガナ
氏名又は
名 称 _____ 印(法人等の場合)
代表者等氏名 _____ 印

職 業 _____ 電話番号 _____

1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由
の生じたことを知った日

_____ 年分 平成 年 月 日

2. 申告又は通知に係る課税標準、税額及び更正後の課税標準、税額等
次葉のとおり

3. 添付した書類

4. 更正の請求をする理由

5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項

6. 還付を
受けよ
うとす
る銀行
等

1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合

銀 行 本店・支店
金庫・組合 出張所
農協・漁協 本店・支店
預金 口座番号 _____

2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合

貯金口座の記号番号 _____

3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合

関与税理士 印 電話番号 _____

(資 15-1-1-A4統一)

改 正 前

※ 通信日付印 年月日	※整理簿
平成 年 月 日	確認者印

税の更正の請求書

税務署長殿

(前納税地 _____)
〒住所又は
所在 地 _____

平成 年 月 日 提出

納 税 地 _____

フリガナ
氏名又は
名 称 _____ 印(法人等の場合)
代表者等氏名 _____ 印

職 業 _____ 電話番号 _____

1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由
の生じたことを知った日

_____ 年分 平成 年 月 日

2. 申告又は通知に係る課税標準、税額及び更正後の課税標準、税額等
次葉のとおり

3. 添付した書類

4. 更正の請求をする理由

5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項

6. 還付を
受けよ
うとす
る銀行
等

1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合

銀 行 本店・支店
金庫・組合 本所・支所
農協・漁協 出張所
預金 口座番号 _____

2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合

郵便貯金口座の記号番号 _____

3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合

郵便局

関与税理士 印 電話番号 _____

(資 15-1-1-A4統一)

書 き か た

- 1 ※印欄には、記入しないでください。
- 2 見出しの「 税」の空白部分には、相続税又は贈与税の税目区分に応じ、例えば「相続 税」又は「贈与 税」と記入してください。
- 3 「住所又は所在地(納税地)」欄には、提出者が個人の場合は住所を、法人等の場合は所在地を記入しますが、住所等以外の場所を納税地としているときは、住所等を上欄に、納税地を下欄にそれぞれ記入してください。
なお、現在の納税地がこの請求の対象となった申告を行ったときの納税地と異なるときは、前の納税地を現在の住所の上欄にかつて書きしてください。
- 4 「氏名又は名称」欄には、提出者が個人の場合はその氏名を、法人等の場合はその名称を記入してください。
なお、法人等の場合は、「 代表者等氏名」欄に法人等の代表者等の氏名もあわせて記入してください。
- 5 「1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日」欄は、例えば、次のように記入してください。
(例) 平成〇〇年分相続税申告書 平成〇〇年〇月〇日提出
平成〇〇年分相続税決定通知書 平成〇〇年〇月〇日遺産分割
- 6 「4. 更正の請求をする理由」の欄には、請求理由を、例えば、次のように記入してください。
(例) 相続税の課税価格のうち、〇〇市〇〇町〇番地所在の家屋について〇〇,〇〇〇円の評価誤りがあった。
- 7 「5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項」欄には、請求をするに至った事情を詳細に記入するほか、参考となるべき事項についても記入してください。
- 8 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄には、振込みを希望する預貯金口座等を次により記入してください。
預貯金口座への振込みを利用されると、指定された金融機関の預貯金口座(ご本人名義の口座に限ります。)に還付金が直接振り込まれ、たいへん便利ですので、是非ご利用ください。
 - (1) 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合
「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の1に銀行等の名称、預金種類及び口座番号を記入してください。
 - (2) ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合
「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の2に貯金総合通帳の記号番号を記入してください。
 - (3) 郵便局等の窓口で受取を希望する場合
「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の3に、ご自身が受取に行かれる郵便局名を記入してください。

書 き か た

- 1 ※印欄には、記入しないでください。
- 2 見出しの「 税」の空白部分には、相続税又は贈与税の税目区分に応じ、例えば「相続 税」又は「贈与 税」と記入してください。
- 3 「住所又は所在地(納税地)」欄には、提出者が個人の場合は住所を、法人等の場合は所在地を記入しますが、住所等以外の場所を納税地としているときは、住所等を上欄に、納税地を下欄にそれぞれ記入してください。
なお、現在の納税地がこの請求の対象となった申告を行ったときの納税地と異なるときは、前の納税地を現在の住所の上欄にかつて書きしてください。
- 4 「氏名又は名称」欄には、提出者が個人の場合はその氏名を、法人等の場合はその名称を記入してください。
なお、法人等の場合は、「 代表者等氏名」欄に法人等の代表者等の氏名もあわせて記入してください。
- 5 「1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日」欄は、例えば、次のように記入してください。
(例) 平成〇〇年分相続税申告書 平成〇〇年〇月〇日提出
平成〇〇年分相続税決定通知書 平成〇〇年〇月〇日遺産分割
- 6 「4. 更正の請求をする理由」の欄には、請求理由を、例えば、次のように記入してください。
(例) 相続税の課税価格のうち、〇〇市〇〇町〇番地所在の家屋について〇〇,〇〇〇円の評価誤りがあった。
- 7 「5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項」欄には、請求をするに至った事情を詳細に記入するほか、参考となるべき事項についても記入してください。
- 8 「6. 還付を受けようとする銀行等」欄には、次のように還付金の支払いを受ける場合の銀行等の名称を記入してください。
預貯金口座への振込みを利用されると、指定された金融機関の預貯金口座(ご本人名義の口座に限ります。)に還付金が直接振り込まれ、たいへん便利ですので、是非ご利用ください。
 - (1) 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合
「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の1に記入してください。
 - (2) ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合
「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の2に記入してください。
この場合、郵便貯金総合通帳「ば・る・る」の口座に限り振込みが可能となります。
 - (3) 郵便局等の窓口で受取を希望する場合
「6. 還付を受けようとする銀行等」欄の3に、ご自身が受取に行かれる郵便局名を記入してください。

改 正 後

改 正 前

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

_____税務署長

提出年月日 平成____年____月____日

申請者 氏名 _____ 印
 〒
 住 所 _____
 (電話 _____)
 (連絡先) _____
 (電話 _____)

災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書

私は、下記のとおり _____ により被害を受けたので、災害被災者に対する租税の減免、徵収

猶予等に関する法律第4条の規定により **(相続税
贈与税)** の免除申請をします。

記

1 税目等

税 目	相続税 ・ 贈与税	被相続人 ・ 贈 与 者	(氏名)	
			(住所)	
相続開始・ 受贈年月日	昭 和 平 成	申 告 書 の 提出年月日	昭 和 平 成	延納申請中・延納中・ 物納申請中・納税猶予・ その他

2 被害を受けた部分の価額の計算等（裏面「2」に記載してください。）

3 適用要件の判定（裏面「3」に記載してください。）

4 免除を受けようとする税額の計算

① 被害のあった日以後に納付すべき税額	円
② 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円
③ 被害を受けた部分の価額（裏面2の(A)）	円
④ 免除を受けようとする税額（①×③÷②）	円

(注)1 ①欄の税額には、滞納中の税額、延滞税、利子税及び加算税は含まれません。

2 ②欄は、相続税の場合は申告書第1表の「④純資産価額」の金額に相当する金額を記載します。なお、相続税の申告書第1表の「②相続時精算課税適用財産の価額」の金額がある場合には、「④純資産価額」から「②相続時精算課税適用財産の価額」を差し引いた後の金額を記載します。

(新規)

改 正 後

改 正 前

(裏面)

2 被害を受けた部分の価額の計算等

(書ききれない場合は、「被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害減免法第4条申請)」に記載してください。)

項目 番号	1	2	3	4	計
被害を 受けた 財産 (注1)	所在地				
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
	種類				
	細目				
① 相続・受贈時の 財産の価額(注3)	円	円	円	円	
② 被害があったと きの時価 ※	()	()	()	()	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の 計算の参考事項を記 載してください。
③ ②を基とした被 害額(注4)					
④ 保険金等で補て んされた金額					
⑤ 差引被害額 (③-④)					
⑥ 被害を受けた財産 の被害割合	%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分 の価額(①×⑥)	円	円	円	円	(A) 円
⑧ 被害の状況 (被害の程度)					(B) (A)のうち動産等

(注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。

2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。

3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。

4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

3 適用要件の判定

項目	全財産を基とした計算	動産等を基とした計算	判 定 (注3)
① 課税価格の計算の基礎となった 財産の価額	(注1) 円	(注2) 円	左の(c)及び(d)の
② 被害を受けた部分の価額	20(A)	20(B)	いずれかが 10%以上 いずれも 10%未満
③ 被害割合 (② ÷ ①)	(C) %	(D) %	↓ 適用有り ↓ 適用無し

(注)1 ①の「全財産を基とした計算」欄には、相続税の場合は申告書第1表の「④純資産価額」の金額に相当する金額を記載します。なお、相続税の申告書第1表の「②相続時精算課税適用財産の価額」の金額がある場合には、「④純資産価額」から「②相続時精算課税適用財産の価額」を差し引いた後の金額を記載します。

2 ①の「動産等を基とした計算」欄には、相続税の場合は申告書第11表の財産の価額(2の(注3)参照)のうち、動産等の価額の合計額を記載します。

3 「判定」欄で「適用有り」の場合には、災害減免法第4条の適用がありますので、「4 免除を受けようとする税額の計算」の各欄を記載します。

(新規)

改 正 後

改 正 前

(新規)

被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害减免法第4条申請)

2 被害を受けた部分の価額の計算等

項目 番号						
被害を 受けた 財 産 (注1)	所在 地					
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
	種 類					
	細 目					
① 相続・受贈時の 財産の価額(注3)	円	円	円	円	円	
② 被害があったと きの時価 ※	()	()	()	()	()	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の 計算の参考事項を記 載してください。 をご覧ください。
③ ②を基とした被 害額(注4)						
④ 保険金等で補て んされた金額						
⑤ 差引被 害額 (③-④)						
⑥ 被害を受けた財産 の被害割合	%	%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分 の価額 (①×⑥)	円	円	円	円	円	
⑧ 被 害 の 状 況 (被害の程度)						

(注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。

2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。

3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。

4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

改 正 後

改 正 前

()
住 所 _____
氏 名 _____ 展

第 _____ 号
平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

税務署長 _____ 印

(新規)

災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認通知書

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日付で申請のありました災害減免法第4条の規定による（相続税）（贈与税）の免除について、下記のとおり承認します。

言己

1 税目等

税目	相続税 ・ 贈与税	被相続人 ・ 贈与者	(氏名) ・ (住所)
相続開始・受贈年月日	昭和 平成	・ ・	申告書の 提出年月日

2 免除を受ける税額の計算

① 被害のあった日以後に納付すべき税額	円
② 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円
③ 被害を受けた部分の価額	円
④ 免除を受ける税額 (① × ③ ÷ ②)	円
⑤ 免除後納付すべき税額 (① - ④) (注)	円

(注) 「免除後納付すべき税額」は本税のみで加算税、利子税等は含まれていません。

(資 17-20-A 4 統一)

() 枚のうち () 枚目

改 正 後

改 正 前

()
住 所 _____
氏 名 _____ 展受

_____第_____号
平成____年____月____日

_____税務署長 _____印

災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請に対する却下通知書

平成____年____月____日付で申請のありました災害減免法第4条の規定による〔相続税〕〔贈与税〕の下記の免除承認申請を却下します。

言己

申 請 内 容	
税 目	免除を受けようとする税額
相 繼 税 ・ 贈 与 税	円
(理由)	

(資 17-21-A 4 統一)

() 枚のうち () 枚目

改 正 後

改 正 前

相続人又は受贈者 氏名_____

(新規)

災害减免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書

私は、_____により被害を受けたので、災害被害者に対する租税の减免、徵収猶予等に関する法律第6条の規定による相続税・贈与税の輕減措置の適用を受けます。

1 被害を受けた部分の価額の計算等

(書ききれない場合は、「被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害减免法第6条)」に記載してください。)

項目 番号	1	2	3	4	計
被害を受けた財産 (注1)	所在地				
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
	種類				
	細目				
① 相続・受贈時の財産の価額(注3)	円	円	円	円	
② 被害があったときの時価 ※	()	()	()	()	※ かっこ内には、面積や取得時期等の計算の参考事項を記載してください。
③ ②を基とした被害額(注4)					
④ 保険金等で補てんされた金額					
⑤ 差引被害額 (③-④)					
⑥ 被害を受けた財産の被害割合	%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分の価額 (①×⑥)	円	円	円	円	(A) 円
⑧ 被害の状況 (被害の程度)					(B) (A)のうち動産等
⑨ 差引財産の価額 (①-⑦)					

(注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。

2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。

3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。

4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

2 適用要件の判定

項目	全財産を基とした計算	動産等を基とした計算	判定(注) 左の(C)及び(D)の	
			いすれかが 10%以上	いすれも 10%未満
① 課税価格の計算の基礎となった財産の価額	円	円		
② 被害を受けた部分の価額	①(A)	①(B)		
③ 被害割合 (② ÷ ①)	(C)	(D)	適用有り	適用無し

(注) 「判定」欄で「適用有り」の場合には、災害减免法第6条の適用がありますので、「①の⑨ 差引財産の価額」を相続税の申告書第11表又は贈与税の申告書第1表(及び第2表)の「財産の価額」欄に記載します。

※ この計算明細書は、相続税又は贈与税の申告書等に添付してください。

(資 17-22-A 4 統一)

改 正 後

改 正 前

(新規)

被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害減免法第6条)

1 被害を受けた部分の価額の計算等

項目		番号			
被害を 受けた 財産 (注1)	所在 地				
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他
	種 類				
	細 目				
① 相続・受贈時の 財産の価額(注3)	円	円	円	円	
② 被害があったと きの時価 ※	()	()	()	()	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の 計算の参考事項を記 載してください。
③ ②を基とした被 害額(注4)					
④ 保険金等で補て んされた金額					
⑤ 差引被 害額 (③-④)					
⑥ 被害を受けた財産 の被害割合	%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分 の価額 (①×⑥)	円	円	円	円	
⑧ 被 害 の 状 況 (被害の程度)					
⑨ 差引財産の価額 (①-⑦)					

(注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産は含まれません。

2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。

3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。

4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の減少(地価の下落等)は含まれません。

(資 17-23-A 4 統一)